

6月上旬

- ▶ 1日、鹿島神宮の「一之鳥居」が完成、水底からの高さは約18mと日本最大の水上設置の鳥居に
- ▶ 3日、茨城県は、「県北地域の活性化方策に関する検討会」を県北6市町等とともに立上げ、住民アンケートや地区懇談会の開催等による意見集約を企図
- ▶ 5日、厚労省2012年人口動態統計によれば、茨城県の合計特殊出生率は1.41と前年比+0.02ポイントの上昇ながら、都道府県別順位は33位と下位に止まる
- ▶ 7日、首都圏新都市鉄道によれば、つくばエクスプレスの2012年度の1日当り輸送人員は30.6万人、前年比+5.5%増加と震災の影響から回復
- ▶ 7日、大洗町が発行する人気アニメ「ガールズ&パンツァー」特別住民票の発行枚数が1万件を超える、「ガルパンの聖地」としてファンの町への訪問が多数
- ▶ 10日、茨城県観光客動態調査によれば、当県の2012年観光客実人数は3,258万人と前年比+22.3%の増加 (p.24ピックアップ参照)
- ▶ 10日、ひたちなか海浜鉄道によれば、2012年度の輸送人員は78.8万人と開業以来の最大を記録

6月中旬

- ▶ 11日、茨城県は、若者の旅行需要の創出と当県への観光誘客を促進するため、LINE@公式アカウントを取得し運用を開始
- ▶ 11日、牛久市が農水省等の「バイオマス産業都市構想」に全国8地域の1つとして認定、バイオディーゼル燃料事業等の推進が評価される
- ▶ 12日、茨城県は、茨城をテーマにした作品を表彰する映画祭、「いばらきショートフィルム大賞」を2014年に新設
- ▶ 16日、国交省は、常陸那珂港区中央ふ頭国際物流ターミナルの整備を1年前倒しで着工、耐震岸壁等について2015年度までの完成を目指す
- ▶ 18日、茨城県は、県職員給与を平均で7%程度、最大で9.8%引き下げる条例案を可決、本年7月から来年3月までの間実施し、総額約96億円を削減
- ▶ 18日、関東地方整備局は、直轄事業の事業計画を公表、圏央道の当県内区間は2015年度全線開通の予定
- ▶ 19日、茨城県は、県内18海水浴場水質検査結果を公表、全先で水質基準に適合し、うち9先が最上級AAの格付け、7月13日に海水浴場10か所がまず海開き
- ▶ 20日、茨城県によれば、本年4月1日現在の県内保育所入所待機児童数は215人と前年比▲105人の減少

6月下旬

- ▶ 21日、文化審議会は、震災被災の当県登録有形文化財建造物6件の登録抹消を文科省に答申
- ▶ 25日、茨城県は、県外からの個人旅行者をターゲットに、県内宿泊・観光施設で利用できる特典付き宿泊券の販売を開始、額面5千円を半額で第1期分1万枚を発売
- ▶ 26日、つくば国際戦略特区を運営するつくばグローバル・イノベーション推進機構は、戦略会議を開き、特区での国際医療拠点の設置や医薬品等の新しいプロジェクトの立上げ等を協議
- ▶ 27日、茨城県によれば、2013年春季賃上げの妥結状況(83組合)は、賃上げ率1.57%と前年比+0.15%ポイントの上昇、過去10年間で2番目の高さ
- ▶ 27日、茨城県によれば、本年1月1日現在の茨城県人口は294.4万人と前年比▲1.0万人の減少

国内
海外

6月上旬

- ▶ 4日、日銀によれば、5月の日銀資金供給量(マネタリーベース)の平残前年比は+31.6%増加と、過去最高を更新
- ▶ 5日、厚労省2012年人口動態統計によれば、日本の合計特殊出生率は1.41と前年比+0.02ポイントの上昇、16年振りに1.4台を回復するも出生数は過去最少
- ▶ 6日、欧州中銀 (ECB) は、政策金利を過去最低の0.5%で据え置き
- ▶ 10日、内閣府によれば、1～3月期の実質国内総生産 (GDP、2次速報値、季節調整済み) は、前期比年率換算で+4.1%と1次速報値に比べ+0.6%ポイントの上方改訂

6月中旬

- ▶ 11日、日銀は、当面の金融政策運営について現状維持を決定、わが国の景気は「持ち直している」とし、6か月連続で上方修正
- ▶ 13日、政府 (内閣府) は、6月の月例経済報告において、わが国の景気は「着実に持ち直している」とし、2か月連続で上方修正
- ▶ 14日、政府は「経済財政運営と改革の基本方針」(所謂、骨太の方針) と「日本再興戦略」(成長戦略) を閣議決定 (p.24ピックアップ参照)
- ▶ 16日、安倍総理は東欧4か国と首脳会合を行い、原子力分野等の連携強化で合意
- ▶ 19日、日銀資金循環統計によれば、3月末の家計の金融資産残高は1,570.6兆円と前年比+3.6%の増加
- ▶ 19日、日本政府観光局によれば、5月の訪日外国人数は87.5万人と前年比+31.2%の増加、5月としては過去最高の水準
- ▶ 19日、財務省によれば、わが国の5月の貿易収支(速報)は▲9,939億円と11か月連続の赤字
- ▶ 19日、原子力規制委員会は、原発の新規制基準を決定、7月8日より施行、再稼働の申請受付へ
- ▶ 19日、G8首脳会議が閉幕、首脳宣言でわが国はアベノミクスについて評価を得る一方、財政計画の必要性にも言及される
- ▶ 19日、米連邦公開市場委員会 (FOMC) は、月850億ドルの証券買入れの金融緩和策継続を決定、バーナンキ米FRB議長は、年内の証券購入ペースの緩和と2014年央購入終了のシナリオを表明
- ▶ 20日、全国5証券取引所の2012年度株式分布状況調査によれば、2012年度末の外国法人等の株式保有比率は、28.0%と前年比+1.7%ポイント上昇し、過去最高水準を更新

6月下旬

- ▶ 22日、ユネスコ世界遺産委員会は、富士山を三保松原も含めて世界文化遺産に登録することを決定、名称は「富士山—信仰の対象と芸術の源泉」
- ▶ 26日、自民、公明両党は、2014年4月の消費税増税時に導入する住宅購入者向け給付制度について合意、住宅ローン利用者に年収制限を設け最大30万円の現金を支給
- ▶ 26日、厚労省審査委員会は、iPS細胞を使う初の臨床研究計画を了承、目の難病「加齢黄斑変性」が研究対象で、2014年夏を目途に治療が開始
- ▶ 26日、豪ギラード首相が退陣、日豪経済連携協定 (EPA) の妥結は事実上秋以降にずれ込み
- ▶ 26日、米商務省によれば、1～3月期の米実質国内総生産 (GDP) の確定値 (季節調整済み) は前期比年率換算で+1.8%と▲0.6%ポイントの下方修正